

平成27年度2月補正予算の概要について

平成28年2月15日

平成27年度2月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、国の補正予算を活用した地域創生の推進やT P P協定対策等に
対応するための経費のほか、
復興・再生に向けて措置すべき経費などについて計上いたしました。

その主な内容といたしましては、
過疎・中山間地域への移住や二地域居住の推進、
自然や廃校などの地域資源を活用した
サテライトオフィスの立地促進、
農林水産業と異業種の連携による地域産業6次化の推進など、
地域創生に向けた取組に要する経費を始め、
T P P協定に対応するための農業生産基盤の整備促進など、
国の補正予算を活用した事業について計上いたしました。

また、
被災12市町村の事業者の事業再開や
帰還促進のための国からの補助金の基金積立て、
除染の着実な推進を図るための市町村への交付金の増額、
さらには、
事務事業の年間所要見込額の確定などに伴う
補正についても併せて計上いたしました。

以上により、
一般会計における補正予算の総額は、550億1千7百万円、
本年度予算の累計は、2兆636億5百万円となります。

福島県財政課

電話 024-521-7089

平成27年度2月補正予算主要事業一覧

(単位千円)

<一般会計>

1 国の補正予算対応分

(1) 定住・二地域居住推進事業 (企画調整部:地域振興課)

一億総活躍社会

地方創生加速化交付金事業

42,869

過疎・中山間地域における地域活動の担い手を確保し、本県への人の流れの創出と地域の活性化を図るため、移住や二地域居住希望者を地域に誘導する環境づくりを行う。

人口減少・高齢化対策プロジェクト

(2) (新) 里山オフィス立地促進事業 (商工労働部:企業立地課)

一億総活躍社会

地方創生加速化交付金事業

21,423

自然や廃校などの地域資源を有効に活用し、サテライトオフィス等の立地を促進し、過疎・中山間地域の産業振興や若者の雇用の創出、定住・交流人口の拡大を図る。

人口減少・高齢化対策プロジェクト

(3) (新) 2次3次産業がけん引する6次化プロジェクト推進事業

一億総活躍社会

地方創生加速化交付金事業

(農林水産部:農産物流通課)

90,110

農林水産業者等が異業種(2次、3次産業)と密接に連携し、地域特産品開発や販路開拓など、新たな産業を創出する地域産業6次化にチャレンジする取組を支援する。

人口減少・高齢化対策プロジェクト

(単位千円)

(4) 経営体育成基盤整備事業【公共】(農林水産部:農村基盤整備課)

TPP協定対策

273,315

TPP協定対策に対応するため、区画整理工等の農業生産基盤整備を促進する。

農林水産業再生プロジェクト

2 (新) 福島県原子力被災事業者事業再開等基金造成事業

(商工労働部:経営金融課、避難地域復興局:避難地域復興課)

14,600,000

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を原資として基金を造成する。

中小企業等復興プロジェクト

3 市町村除染対策支援事業(生活環境部:除染対策課)

60,488,713

除染の着実な推進を図るため、市町村への交付金を増額する。

環境回復プロジェクト

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費（再掲）

▲43,644,354

(単位千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	▲3,596,610	▲348,657	▲3,945,267
	累計額	15,506,693	4,354,771	19,861,464
災害復旧事業	補正額	134,756	▲25,072,346	▲24,937,590
	累計額	10,938,111	85,107,198	96,045,309
国直轄事業負担金	補正額	0	▲2,622,247	▲2,622,247
	累計額	2,832,192	18,330,635	21,162,827
公共事業計	補正額	▲3,461,854	▲28,043,250	▲31,505,104
	累計額	29,276,996	107,792,604	137,069,600
県単公共事業	補正額	▲785,647	▲11,799,072	▲12,584,719
	累計額	12,301,369	132,593,483	144,894,852
合計	補正額	▲4,247,501	▲39,842,322	▲44,089,823
	累計額	41,578,365	240,386,087	281,964,452
維持補修費	補正額	—	445,469	445,469
	累計額	—	14,619,785	14,619,785
総計	補正額	▲4,247,501	▲39,396,853	▲43,644,354
	累計額	41,578,365	255,005,872	296,584,237

<※主な減額内容>

- ・公共災害復旧費（再生・復興）（土木部：河川整備課） ▲22,392,821
事業の進捗調整及びコスト縮減等により減額するもの。
- ・復興公営住宅整備促進事業（土木部：建築住宅課） ▲7,365,764
年間所要額の精査により減額するもの。

平成27年度2月補正予算の概要

(単位 百万円)

1 予算規模

補正額	55,017
本年度予算現計額	2,008,588
本年度予算累計額	2,063,605
前年度同期予算額 (H26年度2月補正後)	1,992,087
前年度同期比	1.04倍
前年度同期比増減額	71,517

2 補正額の財源内訳

県税	7,500
地方消費税清算金	▲1,602
地方交付税	▲8,959
国庫支出金	61,596
繰入金	15,102
諸収入	▲9,626
県債	▲7,975
その他	▲1,019

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

使用料及び手数料の改定

1 手数料（1件）

名 称	改 定 の 内 容	増収見込額 （単位千 円）	備 考
風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律関係手数料	特定遊興飲食店営業の許可申請手数料ほか 24,000円（新設）ほか	48	施行日 平成28年3月23日
計		48	

平成27年度2月補正予算 地方創生加速化交付金事業一覧表

(単位：千円)

部(局)名	課(室)名	事業名	事業の概要	予算額
1 企画調整部	復興・総合計画課	地域創生・人口減少対策本部事業	本県の総合戦略推進のため、推進体制を整備するとともに、本県の地域創生の情報発信と県民意識の醸成に取り組む。 ①有識者会議 ②地域からの意見聴取 ③ビッグデータを活用した分析・検証 ④地域創生フォーラム ⑤地方創生のための将来世代応援知事同盟	9,159
2 企画調整部	復興・総合計画課	地域経済分析システム普及促進事業	地方創生の推進のため、市町村職員等への研修、出前講座等を実施し、地域経済分析システム(RESAS)の普及啓発を図る。	24,590
3 企画調整部	地域政策課	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	観光客を惹きつけるポテンシャルの高い都市の更なる磨き上げを行うことで交流人口の拡大を牽引するため、板塀化やファサード改修事業等による歴史情緒あふれる街並みの整備を支援する。	30,000
4 企画調整部	地域振興課	ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	コンテンツを活用した「交流人口の拡大」、「情報発信」、「人材育成」を目的とした事業を行う。 ① ウルトラマンを活用したARスタンプラリーの実施 ② 新たなコンテンツの発掘・創出に向けた検討及びソフトコンテンツ関連イベントへの参画	69,865
5 企画調整部	地域振興課	定住・二地域居住推進事業	過疎・中山間地域の担い手の確保を図る。 ①-a FIT地域において「職(しごと)」づくり、「住居」づくり等により定住・二地域居住希望者を受け入れる環境整備を委託により行う。 ①-b 特定過疎地域において、市町村が出資する団体が移住者を雇用するための新規事業を行う経費を補助する(補助率4/5 上限5,000千円×2カ所)。 ② 本県でのチャレンジを検討している県外居住者に、各種割引が受けられる「ふくしまチャレンジパスポートケース」を発行する。	42,869
6 企画調整部	地域振興課	地域おこし協力隊地域産業担い手育成事業	地域産業の後継者育成や維持・発展に取り組む市町村に対し、県が地域おこし協力隊員を派遣する。 ・配置数16名	64,942
7 企画調整部	情報政策課	ARを活用した観光交流促進事業	風評払拭と震災の風化防止を図るため、ARコンテンツ化した震災直後の姿や未来像を、現在の姿と重ねて見ることのできるARアプリを作成し、震災ツーリズムに活用する。	27,022
8 商工労働部	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	事業者のマインド改善や人材活用の助言、人材採用のコーディネートを行う拠点を運営する。	44,469
9 商工労働部	雇用労政課	女性活躍促進事業	女性の活躍を促進するため、以下の事業を展開する。 ① 企業の管理職や女性向けのセミナー実施 ② 在宅勤務導入等の普及啓発及び男性の育休取得奨励金の支給 ③ ワークライフバランスキャラバンの実施、働く女性ハンドブック第2版の作成 ④ 「働く女性応援」中小企業認証等の取得推進と働きやすい職場づくりのための助成金支給 ⑤ 女性の相談窓口へコーディネーター3名配置 ⑥ イクボス推進のための出前講座及び普及啓発冊子作成	58,667
10 商工労働部	企業立地課	産業活性化プログラム	RESASを補足し、施策に活かせるデータ整備を進めるとともに、データ分析結果を踏まえた商談会を行う。	13,259

平成27年度2月補正予算 地方創生加速化交付金事業一覧表

(単位：千円)

部(局)名	課(室)名	事業名	事業の概要	予算額
11 商工労働部	企業立地課	地方拠点強化推進事業	本社機能の本県誘致を図るため、移転効果のモデル的費用算定、広報、具体的提案、従業員の転居費用や社宅借上経費の補助を行う。	15,324
12 商工労働部	企業立地課	里山オフィス立地促進事業	過疎中山間地域へのサテライトオフィス誘致を図るため、既に本県に立地している企業を活用した広報、市町村を通じたオフィス運営費補助を行う。 ・補助率1/2(上限2,200千円。3年限度。)	21,423
13 商工労働部	産業創出課	スタートアップふくしま創造事業	起業環境を整備し、起業を促すため、以下の事業を行う。 ① 支援施策のデータベース化及び大学生への起業教育 ② リーダー的起業家の誘致 ③ 起業家への補助 (補助率：女性若者向け4/5、リーダー的起業家2/3 浜通りでの起業4/5 クラウドファンディング手数料補助2/3)	70,892
14 商工労働部	産業創出課 医療関連産業 集積推進室	外資系企業投資促進事業	外資系企業を県主催展示会等へ招くとともに、外資系企業が本県に進出又は工場新設する際の初期費用等を補助することで、外資系企業の誘致を図る。 補助率3/4(上限28,000千円)	65,400
15 商工労働部	医療関連産業 集積推進室	医療関連産業高度人材育成事業	医療機器産業を牽引する人材、医療機器開発を行える人材等を育成するため、高校生から大学院生・社会人までを対象とした人材育成プログラムを実施する。	28,723
16 観光交流局	観光交流課	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	市町村等と連携しながら移住者誘致のために戦略をもって情報発信に取り組むとともに、将来世代応援知事同盟による「移住フェア」を合同で開催する。 ① 移住者と地域とのマッチングに向けた地域の勉強会等を踏まえた効果的な情報発信(雑誌、イベントでのPR等) ② 「移住フェア」の開催	28,178
17 農林水産部	農産物流通課	2次3次産業がけん引する6次化プロジェクト推進事業	ふくしまの持つ潜在能力・強みを活かした地域創生を推進するため、農林水産物の販路を従来中心であった生鮮流通のみならず、異業種(2次、3次産業)と密接に連携し、地域特産品の開発や販路開拓など、新たな産業の創出にチャレンジし、所得の向上と雇用の創出を図る。	90,110
合計				704,892

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

■ 平成22年度

一般会計補正予算【第5号】(平成23年3月22日専決)

【第6号】(平成23年3月31日専決)

[総額] 170億7,100万円

■ 平成23年度

一般会計補正予算【第1号】(平成23年4月15日専決)

↳

【第12号】(平成24年3月30日専決)

[総額] 1兆4,714億4,100万円

■ 平成24年度

一般会計補正予算【第1号】(平成24年5月18日専決)

↳

【第12号】(平成25年3月29日専決)

[総額] 2,304億7,100万円

■ 平成25年度

一般会計補正予算【第1号】(平成25年4月23日専決)

↳

【第8号】(平成26年3月31日専決)

[総額] 417億3,200万円

■ 平成26年度

一般会計補正予算【第1号】(平成26年7月2日議決)

↳

【第9号】(平成27年3月31日専決)

[総額] 2,757億5,600万円

■ 平成27年度

一般会計補正予算【第1号】(平成27年7月1日議決)

↳

【第5号】(平成28年1月25日専決)

[総額] 1,091億6,700万円